令和６年６月

農林水産常任委員会説明資料
（令和６年度主要事業及び新規事業）

農 林 水 産 部

目　　次

1　農林水産部機構図　2

2　令和６年度予算総括表　4

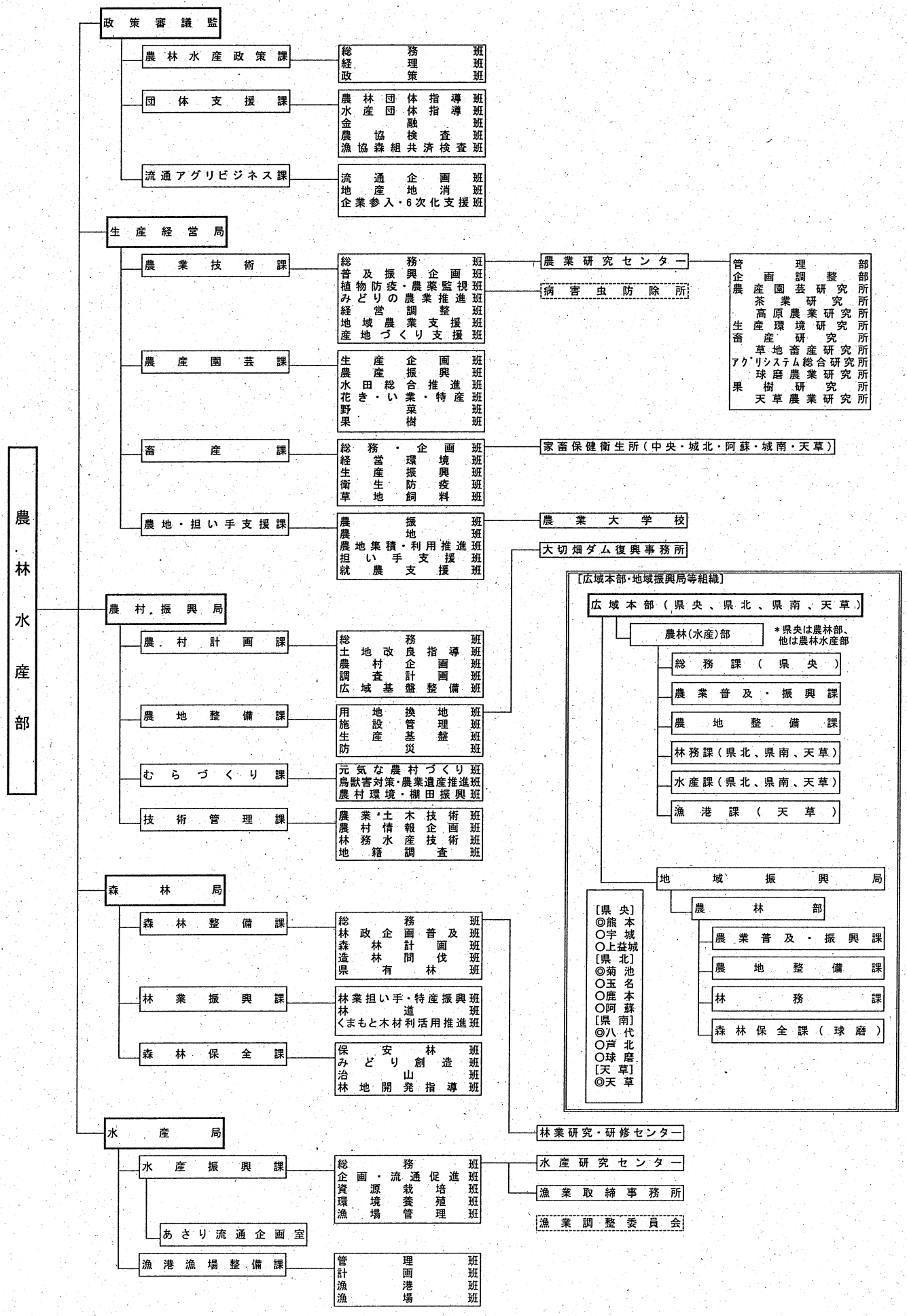
3　令和６年度主要事業　6

4　令和６年度主要事業及び新規事業

団体支援課 ---------- 8
流通アグリビジネス課 ---------- １０
農業技術課 ---------- １２
農産園芸課 ---------- １５
畜産課 ---------- １７
農地・担い手支援課 ---------- １９
農村計画課 ---------- ２１
農地整備課 ---------- ２３
むらづくり課 ---------- ２５
技術管理課 ---------- ２７
森林整備課 ---------- ２８
林業振興課 ---------- ３１
森林保全課 ---------- ３３
水産振興課 ---------- ３５
漁港漁場整備課 ---------- ３７

農林水産部機構図

令和6年4月1日現在



農林水産部（本庁）主な業務

令和6年4月1日現在

政策審議監

農林水産政策課
- 総務班……部・課の予算事務、農業公園
- 経理班……部・課の経理事務
- 政策班……農業、林業及び水産業施策の企画調整

団体支援課
- 農林団体指導班……農業協同組合、森林組合、農業共済組合等の指導
- 水産団体指導班……漁業協同組合、漁業共済組合等の指導
- 金融班……農林水産業の制度金融
- 農協検査班……農業協同組合の検査
- 漁協森組共済検査班……漁業協同組合、森林組合及び農業共済組合の検査

流通アグリビジネス課
- 流通企画班……農林水産物流通の企画・総合調整、販路拡大・宣伝、流通体系の整備、卸売市場の指導
- 地産地消班……地産地消の推進
- 企業参入・6次化支援班……企業参入の支援、6次産業化の支援

生産経営局

農業技術課
- 総務班……農業技術課、農産園芸課及び農地・担い手支援課の予算・経理事務
- 普及振興企画班……協同農業普及事業の推進、農業技術会議の運営、スマート農業の推進
- 植物防疫・農薬監視班……農薬適正使用の推進、病害虫防除対策、農薬・肥料取締り
- みどりの農業推進班……地下水と土を育む農業の推進、みどりの食料システム戦略の推進
- 経営調整班……普及方法・経営・畜産に関する技術支援、普及指導員の育成
- 地域農業支援班……花き・茶・土地利用型作物・土壌肥料・気象災害軽減に関する技術支援
- 産地づくり支援班……果樹・野菜・病害虫及び産地づくりに関する技術支援

農産園芸課
- 生産企画班……農産園芸振興に関する企画調整、強い農業づくり支援事業及び産地パワーアップ事業の総括
- 農産振興班……米、麦、大豆の振興対策
- 水田総合推進班……土地利用型農業の振興、経営所得安定対策、米の需給調整及び適正取引推進
- 花き・いぐさ・特産業班……花き、いぐさ及び茶・たばこ等特産農産物の振興対策
- 野菜班……野菜の振興対策
- 果樹班……果樹の振興対策

畜産課
- 総務・企画班……課の予算・経理事務、畜産振興に関する企画調整、畜産物の流通対策(食肉)
- 経営環境班……畜産経営安定対策・生産基盤強化対策・環境対策、畜産物の流通対策(牛乳)、畜舎特例法関係業務
- 生産振興班……肉用牛等の育種改良・生産指導及び養豚、養鶏、農用馬、養蜂の生産指導
- 衛生防疫班……家畜衛生防疫、家畜保健衛生所の予算・施設維持管理
- 草地飼料班……自給飼料生産振興、放牧の推進、飼料安全法に基づく指導

農地・担い手支援課
- 農振班……農業振興地域整備促進、他の土地利用との調整
- 農地班……農地転用、自作農財産管理処分、農業会議・農業委員会
- 農地集積・利用推進班……農地集積の推進、農地中間管理事業、耕作放棄地対策、(公財)熊本県農業公社
- 担い手支援班……担い手育成対策の企画・調整、認定農業者・地域営農組織・女性農業者の育成
- 就農支援班……新規就農者の確保・育成、農業大学校

農村振興局

農村計画課
- 総務班……農村計画課、農地整備課、むらづくり課、技術管理課及び大切畑復興ダム事務所の予算・経理事務
- 土地改良指導班……土地改良事業認可、土地改良団体指導・検査
- 農村企画班……農業農村整備に係る施策の企画、調整及び推進
- 調査計画班……農業農村整備事業の調査計画、田んぼダムの取組の推進
- 広域基盤整備班……国営土地改良事業等の調整、営農対策及び農業農村整備事業の農地集積の調整

農地整備課
- 用地換地班……用地取得・補償事務、換地事務
- 施設管理班……土地改良施設等(農業用ダム、海岸保全施設、地すべり防止施設、ため池等)管理
- 生産基盤班……農業生産基盤整備事業、中山間地域総合整備事業、団体営農業農村整備事業
- 防災班……農地防災事業、農地保全事業、海岸保全事業、農地等災害復旧事業

むらづくり課
- 元気な農村づくり班……中山間地域活性化支援、都市農村交流、農と他分野の連携
- 鳥獣害対策・農業遺産推進班……農作物の鳥獣被害対策、ジビエの利活用、世界農業遺産の推進、食文化継承活動
- 農村環境・棚田振興班……中山間地域等直接支払、多面的機能支払、棚田地域の振興

技術管理課
- 農業土木技術班……農業土木の工事検査、工事設計・積算
- 農村情報企画班……農地GISの利活用及び農業DXの推進、CALS／EC
- 林務水産技術班……森林・水産土木の工事検査、工事設計・積算
- 地籍調査班……地籍調査の指導・支援

森林局

森林整備課
- 総務班……森林整備課、林業振興課及び森林保全課の予算・経理事務
- 林政企画普及班……森林局の企画調整、森林経営管理制度の推進、林業普及指導事業
- 森林計画班……地域森林計画の策定、森林情報の管理、
- 造林間伐班……造林・間伐等の推進、、林業種苗生産振興
- 県有林班……県有林管理・経営、(公社)熊本県林業公社

林業振興課
- 林業担い手・特産振興班……林業担い手の確保・育成、くまもと林業大学校、特用林産物生産振興及び販路拡大
- 林道班……林道整備
- くまもと木材利活用推進班……県産材の需要拡大及び利用推進、木育の推進、林業・木材産業等振興施設整備、木質バイオマスの推進

森林保全課
- 保安林班……保安林の管理、保安林整備、入会林野整備
- みどり創造班……県民参加の森林づくり、森林サービス産業、森林病虫獣害対策
- 治山班……治山事業
- 林地開発指導班……林地開発許可

水産局

水産振興課
- 総務班……水産振興課及び漁港漁場整備課の予算・経理事務
- 企画・流通促進班……水産業改良普及、漁家所得向上の企画・調整、水産物流通対策、漁業担い手対策の企画
- 資源栽培班……栽培漁業、資源管理・漁業経営安定対策、内水面漁業振興
- 環境養殖班……漁場環境保全対策、養殖業振興、有明海・八代海再生
- 漁場管理班……漁場・漁業の管理・調整・取締、漁業権免許、漁業許可

あさり流通企画室
……熊本県産あさりの適正な流通販売及び消費拡大の推進

漁業調整委員会
……熊本県有明海区・天草不知火海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会

漁港漁場整備課
- 管理班……漁港施設等の維持管理・運営、放置船対策、公有水面埋立許認可
- 計画班……漁港・漁場整備長期計画、漁村・漁港海岸整備計画
- 漁港班……漁港事業、漁港生産基盤整備事業、災害復旧事業
- 漁場班……漁場整備事業、水産基盤整備事業、災害復旧事業

令和６年度予算総括表（当初＋6月補正）

1　一　般会計

（単位：千円）

課　名	R5年度 当初予算額 (A)	R6年度予算額 当初予算額 (B)	R6年度予算額 6月補正額 (C)	R6年度予算額 合計 (D)＝(B)＋(C)	増減 (E)＝(D)－(A)	財源内訳 特定財源 国庫支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
農林水産政策課	693,935	1,055,668	15,407	1,071,075	377,140	0	402,000	329	668,746
団体支援課	2,492,096	2,459,266	12,676	2,471,942	▲ 20,154	0	0	1,844,278	627,664
流通アグリビジネス課	637,455	259,223	418,271	677,494	40,039	191,551	0	633	485,310
農業技術課	5,336,727	5,086,669	135,642	5,222,311	▲ 114,416	654,284	211,000	266,403	4,090,624
農産園芸課	4,030,423	2,998,743	2,249,839	5,248,582	1,218,159	2,621,497	0	1,500,121	1,126,964
畜産課	1,305,079	2,601,824	665,043	3,266,867	1,961,788	1,649,924	0	114,328	1,502,615
農地・担い手支援課	3,805,734	3,316,846	466,861	3,783,707	▲ 22,027	1,278,552	51,000	1,387,633	1,066,522
農村計画課	2,753,890	544,570	2,390,344	2,934,914	181,024	1,041,691	1,234,000	59,310	599,913
農地整備課	19,217,079	14,054,121	6,186,278	20,240,399	1,023,320	11,988,630	4,460,000	1,993,859	1,797,910
むらづくり課	7,024,175	4,422,323	2,545,268	6,967,591	▲ 56,584	4,868,595	0	60,000	2,038,996
技術管理課	648,913	425,344	353,587	778,931	130,018	396,084	0	0	382,847
森林整備課	4,691,645	2,794,111	1,880,753	4,674,864	▲ 16,781	1,462,444	102,000	726,994	2,383,426
林業振興課	4,809,244	3,616,355	1,065,417	4,681,772	▲ 127,472	3,276,594	640,000	240,137	525,041
森林保全課	7,867,750	3,775,113	3,139,780	6,914,893	▲ 952,857	3,134,382	2,912,000	30,106	838,405
水産振興課	2,098,707	2,125,886	576,824	2,702,710	604,003	359,689	475,000	122,729	1,745,292
漁港漁場整備課	3,009,304	1,746,112	976,358	2,722,470	▲ 286,834	1,640,855	592,000	137,204	352,411
合計	70,422,156	51,282,174	23,078,348	74,360,522	3,938,366	34,564,772	11,079,000	8,484,064	20,232,686

2　特別会計

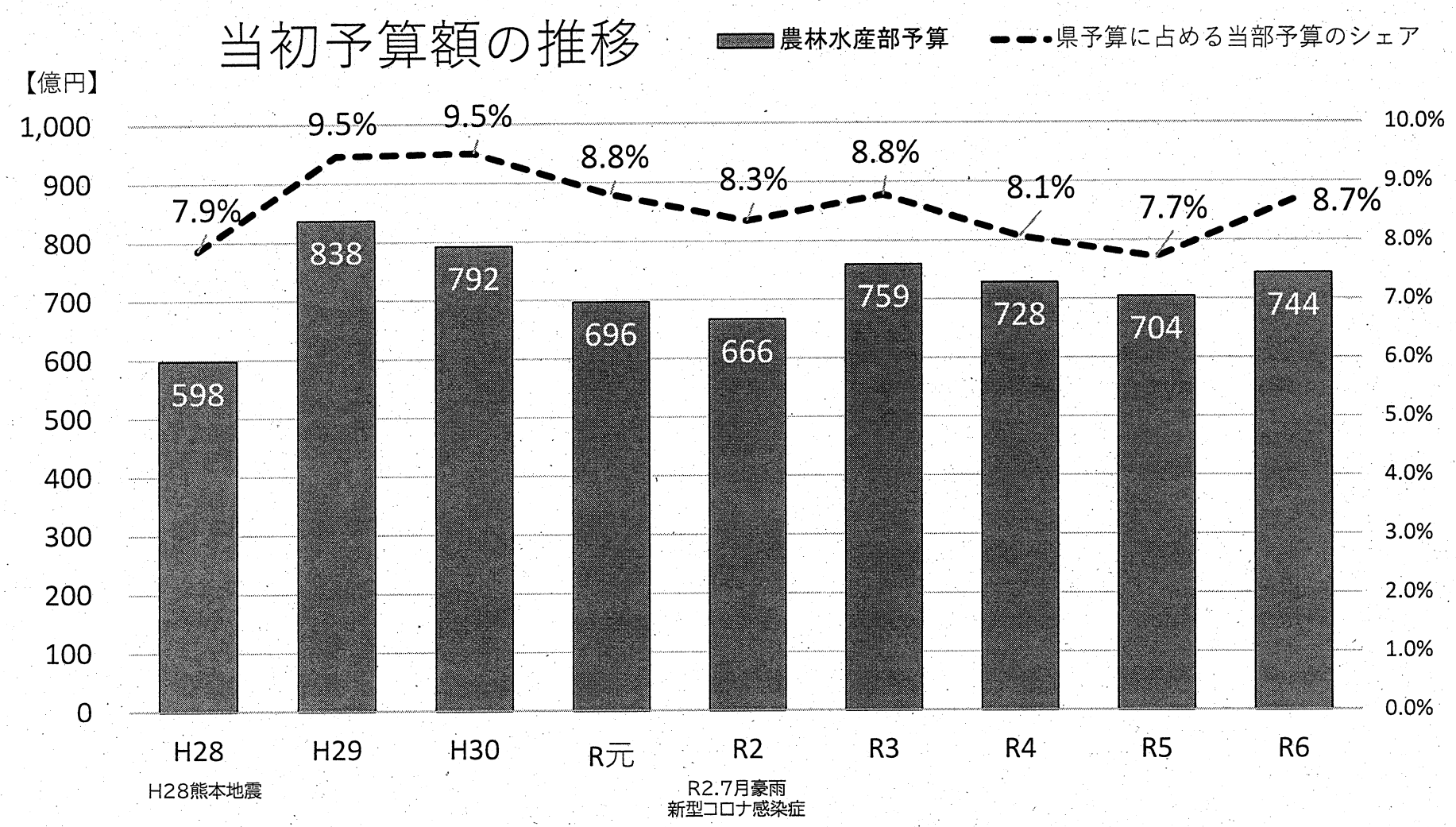
団体支援課	968,853	1,037,801		1,037,801	68,948	0	0	1,037,801	0
林業改善資金特別会計	813,016	881,979		881,979	68,963	0	0	881,979	0
沿岸漁業改善資金特別会計	155,837	155,822		155,822	▲ 15	0	0	155,822	0
合計	968,853	1,037,801	0	1,037,801	68,948	0	0	1,037,801	0

3　合　計

農林水産部	71,391,009	52,319,975	23,078,348	75,398,323	4,007,314	34,564,772	11,079,000	9,521,865	20,232,686

令和6年度当初予算額(一般会計)の概要

○令和６年度当初予算では、「熊本地震からの創造的復興」、「令和2年7月豪雨からの創造的復興」、に加え、担い手の確保・育成やDX推進などの「重点的な取組み」に必要な事業を計上し、本県農林畜水産業の持続的な発展を図る。



※ H28・R2当初予算額は当該年度骨格予算に加え、6月補正予算及び9月補正予算のうち肉付けした予算額の合計
R6当初予算額も同様に骨格予算に6月補正予算を合計した額

令和６年度主要事業 【農林水産部】

R6予算額　743億61百万円（当初：512億82百万円、6補：230億78百万円）
［R5予算額　704億22百万円］

○ 令和２年７月豪雨や熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る
○ 担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上を進めることで、食料の安全保障の強化と農山漁村の活性化を実現し「食のみやこ熊本県」を創造する

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

（1） 熊本地震・令和２年７月豪雨からの創造的復興

①大切畑ダムの早期復旧

・県営農地等災害復旧事業〈地震〉（農地整備課）　35億53百万円
　熊本地震で被災した大切畑ダムの復旧

②農林水産関連施設等の早期復旧

・団体営農地等災害復旧事業費（農地整備課）　6億31百万円
　被災した農地等の復旧（市町村事業への補助）

・過年林道災害復旧事業（林業振興課）　11億2百万円
　被災した林道の復旧（市町村事業への補助）

・治山激甚災害対策特別緊急事業（森林保全課）　13億57百万円
　崩壊した山腹や荒廃した渓流の復旧

（2） その他重点的に取り組むべき事業等

■食料の安全保障の強化

①次世代の"くまもと農林畜水産業"を担う人材確保や経営継承促進

・新規就農者育成総合対策事業（農地・担い手支援課）　2億52百万円

・初期投資促進事業（農地・担い手支援課）　77百万円
　2補　就農後の経営発展のための機械・施設等の導入及び新規就農者へのサポート体制の整備に対する助成

・くまもと農業の継承支援事業（農地・担い手支援課）★48百万円
　新規就農者等への円滑な経営継承を推進するため、継承資産情報のデータベース化やマッチング、中古ハウスの改修等に対する助成

・スマート農業実践による就農促進事業（農業大学校）☆6百万円
　農業高校・農大が連携して取り組む教育の高度化及び担い手育成

林業担い手の育成

・くまもと林業大学校人財づくり事業（林業振興課）　1億54百万円
　林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成を図るための「くまもと林業大学校」の設置・運営

・未来の漁村を支える人づくり事業（水産振興課）　14百万円
　新規就業希望者に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業就業者の確保・育成

②スマート農林畜水産業・DXの導入加速化

・スマート農業（DX)加速化推進事業（農業技術課）☆６百万円
　企業などと連携したスマート農業の推進、スマート農業の普及拡大に向けた人材育成

・「ＤＸ・スマート機器」活用による園芸産地の強化(農産園芸課)26百万円
　（「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業の一部、花き管理ＤＸ推進事業、次世代型果樹園モデル実証事業）
　いちごの集出荷施設での荷受け予約システムの実証、宿根カスミソウの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成、省力栽培技術とスマート機器導入による労働生産性の高い果樹経営のモデル実証

無人田植機の２台運用

・くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業の一部
　2補　（農産園芸課）　30百万円
　地域営農組織等へのスマート農業機械・ＤＸ技術導入に対する助成

果樹園の無人草刈機

・くまもと農地GIS利活用DX推進事業(技術管理課)★ 28百万円
　県内全市町村の農地情報や施設情報を一元化し、農地情報等の見える化

・林業・木材産業のＤＸの推進(林業DX推進事業、原木しいたけ生産DX実証事業)★36百万円
　森林総合ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑプラン作成やﾄﾞﾛｰﾝ新技術の実証、原木しいたけの生産性向上に向けた実証

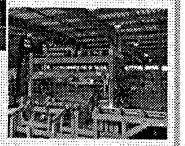
・赤潮に対応したスマート養殖業普及拡大事業(水産振興課)☆7百万円
　有害赤潮プランクトンの自動計数システムの開発

③生産力・競争力の強化

集出荷施設等の整備

・強い農業づくり支援事業(農産園芸課)★22億29百万円

・産地パワーアップ事業(農産園芸課)★ 30 億円
　2補　生産性の向上及び産地の競争力の強化を図る機械導入・施設整備等に対する助成


木材加工機械

・農地利用効率化等支援交付金事業（農地・担い手支援課)★2億84百万円
　担い手の経営発展に必要な農業用機械・施設導入に対する助成

・林業・木材産業生産性強化対策事業（林業振興課）　15億25百万円
　2補　木製品の国際競争力を高めるため、加工施設及び木質バイオマス利用施設の大規模化・低コスト化や競争力のある製品供給に向けた取組みに対する助成

④物価高騰の影響緩和

・施設園芸産地緊急発展事業（農産園芸課）80百万円
2補 地域計画に位置付けられた担い手等が実施する遊休化ハウスの有効利用、既存ハウスの長寿命化や仕様変更に対する助成

・配合飼料価格高騰緊急支援事業（畜産課）☆1億38百万円
配合飼料価格安定制度の生産者積立金単価の増額に対する負担軽減を図るため一部を助成

・漁業資材コスト緊急低減事業（水産振興課）16百万円
2補 浜プラン等に基づくコスト削減や生産性の安定・向上等に寄与する資材の導入に対する助成

⑤自然環境や社会情勢の変化への対応

赤潮の早期駆除

・赤潮被害低減対策事業（水産振興課）52百万円
2補 赤潮被害を軽減するための監視体制整備・情報収集及び赤潮の被害防止・軽減の取組みに対する助成

・家畜伝染病まん延防止対策事業（畜産課）8億56百万円
豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生に備えた緊急消毒及び迅速な防疫措置に対応するための経費

・農業農村整備事業（農村計画課、農地整備課）★144億47百万円
（農業生産基盤整備事業、農村地域防災減災事業、中山間地域総合整備事業）
農地の区画拡大や汎用化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化ため池の防災減災対策の推進等

グリーン農業の取組み推進

・収入保険加入緊急支援事業（団体支援課）27百万円
2補 収入保険の保険料助成を行う県農業共済組合への助成

・熊本型みどりの食料システム戦略推進事業（農業技術課）★ 1億73百万円
2補 循環型農業の実現にむけた新技術の開発・実証普及や有機農業の生産拡大の取組みに対する助成

耕畜連携の推進

・耕畜連携体制緊急整備事業（畜産課）59百万円
2補 耕畜連携による飼料の生産・調製及び良質堆肥の生産・利用に取り組む農家集団等への施設・機導入等に対する助成

・熊本県農産物輸送効率加速化緊急支援事業（流通アグリビジネス課）98百万円
2補 「物流の2024年問題」による農産物輸送への影響の最小化を図るため、国のガイドラインに基づく更なる取組みを後押しし、効率的な輸送体制の構築に対する助成

農業振興と企業進出の両立に向けた取組み

・農地情報共有緊急対策事業（農地・担い手支援課・技術管理課）★38百万円
代替農地の確保等の取組みによる農家の営農継続の支援　等

⑥農林畜水産物の認知度向上・販路拡大

・フードバレー構想推進事業（流通アグリビジネス課）★11百万円
県南地域の活性化に向けた「くまもと県南フードバレー構想」の推進

・社員食堂における県産食材活用緊急支援事業（流通アグリビジネス課）17百万円
2補 県産農林水産物の消費促進のため、企業の社員食堂等での熊本県産品の活用等に対する助成

・「くまもと黒毛和牛」等首都圏出荷緊急支援事業（畜産課）28百万円
2補 くまもと黒毛和牛をはじめとする県産銘柄牛の全国的な認知度向上と販路拡大のため、首都圏への安定的な出荷やPR強化への取組みに対する助成

・くまもとの魚海外市場ターゲット(緊急)拡大事業（水産振興課）9百万円
2補 中国禁輸措置に対する県産水産物の輸出先の転換や、新規輸出先等への販路開拓・拡大に向けたPR資材等の作成や商談等の営業活動の取組みに対する助成

県産あさり販売促進

・県産あさり流通推進事業（水産振興課）42百万円
産地偽装を抑止し、県産あさりを適正に流通・販売させていくため「熊本モデル」の運用と周知

■農山漁村の活性化と次世代への継承

①地域の実情に応じた中山間振興

・五木村グリーン成長加速化総合対策事業（森林整備課・林業振興課）☆70百万円
豊富な森林資源を活用した、循環型林業構築のための低コスト造林技術や花粉の少ない苗木の実証調査、くまもと林業大学校の機能拡充に向けた検討等

・中山間地域総合支援対策事業（むらづくり課）★ 1億65百万円
元気な中山間地域を次世代へ継承するためのデジタル技術等の導入による取組み
高度化・深化や農村ＲＭＯ形成の推進等

・鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業(むらづくり課) ★ 8億94百万円
鳥獣被害防止のための施設整備や捕獲活動への助成、人材育成や技術普及等

②多様で豊かな森林づくりと公益的機能の増進

植栽状況

・森林環境保全整備事業（森林整備課）★16億36百万円
民有林における植栽、下刈り、間伐等一連の造林事業に対する助成

・治山事業（森林保全課）★ 40億93百万円
森林の持つ公益的機能の発揮に向け、山地災害箇所の復旧及び山地災害の予防に必要な治山施設の整備

③持続可能な漁業生産と漁村振興の環境づくり

・水産物供給基盤機能保全事業（漁港漁場整備課）★ 7億96百万円
漁港施設の長寿命化のための改修等

・水産環境整備事業（漁港漁場整備課）★ 4億13百万円
漁場生産力を回復するための漁場環境の改善

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　団体支援課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	1　農林水産業制度資金	【７月豪雨（一部）】【コロナ対策（一部）】【熊本地震（一部）】	2,948,644

令和6年度　制度資金一覧

＊貸付利率は令和6年5月20日現在。予算額は、保証料助成、出捐等を含まない。

資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額（千円）	備考
農業経営改善促進資金［スーパーS資金］	13.46億円	種苗・飼肥料等短期の運転資金	個人500万円、法人2,000万円	1.50%	1年以内	224,426	【預託】
農業近代化資金	53億円	施設・機械の取得等	個人1,800万円、法人2億円	1.20%（認定農業者特例0.60～1.05%）	15年以内（据置7年以内）	272,916	【利子補給】令和2年7月豪雨被害対策を含む。
農業経営負担軽減支援資金	5億円	制度資金以外の営農負債の借換	営農負債残高	1.20%	15年以内（据置3年以内）	10,924	【利子補給】
畜産特別資金［大家畜・養豚特別支援資金］	10億円	営農負債の借換	経営改善計画の達成に必要な対策額	1.20%	15～25年以内（据置3～5年以内）	243	【利子補給】
畜産経営体質強化支援資金	14億円	償還負担を軽減するために必要な既往負債の借換	畜産経営体質強化計画で承認された額	当初5年間:無利子 6年目以降:1.20%	15～25年以内（据置5年以内）	1,830	【利子補給】
（その他貸付けが終了した資金）	－	－	－	－	－	1,733	【利子補給】自立経営体育成資金、畜産経営改善緊急支援資金
農業合計	**95.46億円**					**512,072**	**融資枠：昨年度から2.38億円増**
林業・木材産業改善資金	3.1億円	経営開始・新たな生産方式の導入等	個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円、木材産業1億円	無利子	10年以内（据置3年以内）	310,000	【貸付】特別会計
林業振興資金	15億円	事業に必要な運転資金	1,000万円～4億5,000万円	0.525%～1.45%	6か月～1年	1,180,000	【預託】
木材産業等高度化推進資金貸付金	8.25億円	事業に必要な運転資金	1億円～3億円	短期1.3%～1.6% 長期1.0%～1.3%	短期1年以内 長期5年以内	332,500	【預託】特別会計
林業合計	**26.35億円**					**1,822,500**	**融資枠：昨年度から0.9億円減**
沿岸漁業改善資金	1.54億円	近代的な漁業技術の導入、漁労作業の安全の確保、漁業後継者の経営開始	120万円～2,500万円	無利子	10年以内（据置3年以内）	154,000	【貸付】特別会計
漁業振興貸付金	8億円	運転資金（養殖経営、海苔共販）	海水養殖漁協 4億円（極度額）県漁連 4億円（極度額）	1.25%	1年以内 6か月以内	400,000	【預託】
漁業近代化資金	8.4億円	漁業近代化のための施設・機械の取得等	個人施設等1,800万円～3.6億円 共同利用施設等12億円	1.20%	20年以内（据置3年以内）	17,219	【利子補給】令和2年7月豪雨被害対策を含む。
漁業経営維持安定資金	0.8億円	固定化債務	4,000万円～4億円	1.20%、1.65%	10年以内（据置3年以内）	639	【利子補給】
（その他貸付けが終了した資金）	－	－	－	－	－	1,009	【利子補給】資源管理・漁場改善・浜の活力再生円滑化支援事業
水産業合計	**18.74億円**					**572,867**	**融資枠：昨年度から0.15億円減**

（　団体支援課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）

資金名	融資枠	資金使途	貸付限度額	貸付利率	償還期間	予算額（千円）	備考
赤潮被害緊急対策利子助成費補助事業（漁業近代化資金、セーフティーネット資金への上乗せ利子助成）	－	近代化資金（種苗購入、育成費用） セーフティーネット資金（運転資金）	各制度の範囲内で、1件当たり上限1億円（ただし、国の無利子化措置の融資上限を超える部分）	無利子 （借入日から5年間）	各資金の期間	9,151	【利子補給】
新型コロナウイルス対策経営安定資金	－	運転資金	・緊急支援資金1,000万円、 セーフティネット資金1,200万円	無利子	10年以内(据置3年以内)	30,361	【利子補給】 ※貸付けは令和4年度で終了
令和2年7月豪雨被害対策資金	－	・運転資金（減収補填等） ・施設・設備資金（災害対策）	・緊急支援資金1,000万円、 セーフティネット資金1,200万円 ・その他：各資金限度額	無利子	・緊急支援資金　10年以内（据置3年以内） ・その他：各資金の期間	1,642	【利子補給】 ※貸付は令和5年度で終了
平成28年熊本地震被害対策資金・農業	－	・運転資金（減収補填等） ・施設・設備資金（災害対策）	・緊急資金1,000万円 ・その他：各資金限度額	・運転資金：無利子～0.09% ・施設・設備資金：無利子～0.15%	・緊急資金 10年以内(据置3年以内) ・その他：各資金の期間	51	【利子補給】 ※貸付けは令和2年度で終了 （貸付利率は貸付終了時点）
災害等合計						41,205	融資枠：昨年度から12.25億円減
総　計	140.55億円					2,948,644	融資枠：昨年度から10.92億円減

継続	2　収入保険の推進	物価高騰、多発する自然災害、急激な市場価格変動など多様化する農業者の経営リスクを低減し、経営の安定や生産の維持・拡大を図る。 （１）（繰越）収入保険加入緊急支援事業【物価高騰対策】　26,737 千円 収入保険に加入する農業者に対して保険料の一部を助成する県農業共済組合への助成 （２）収入保険普及啓発強化事業　1,000 千円 県農業共済組合が行う収入保険加入推進に係る普及啓発に要する経費の一部を助成	27,737

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　流通アグリビジネス課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
新規 繰越	1　農産物輸送に係る「物流の２０２４年問題」への対応	2024年４月からのトラック運転手の時間外労働規制により 2019年比で最大14.2%（農林水産業は最大 32.5%）の輸送能力不足が起こる恐れがあると試算されている。資材高騰や運賃値上げの影響を受ける農業団体に対して、効率的な輸送体制構築の取組みを支援し；県産農産物の安定供給を図る。 （１）（新規・繰越）熊本県農産物輸送効率加速化緊急支援事業【物価高騰対策】 ①県内JAの農産物集出荷システム構築　45,000千円 農産物の物流効率化に向けた集出荷の見える化の取組みへの補助 ②商慣行の適正化推進　16,000千円 国ガイドラインに基づく自主行動計画の達成に必要な取組みへの補助 ③モーダルシフト・レンタルパレット定着支援　28,800千円 鉄道、フェリー、航空輸送等の実証の取組みへの補助 ④物流効率化活動推進費　等　7,790千円 セミナー等の普及啓発や上記事業に必要な活動費	97,590
継続	2　フードバレー構想の推進	県南地域の豊富な農林水産物等のポテンシャルを最大限に活かし、地域全体の活性化を図る「くまもと県南フードバレー構想」を推進する。 （１）フードバレー構想推進事業 ①フードバレー構想推進事務費　1,679千円 構想の推進に向けた市町村・関係機関との調整・意見交換等に要する活動経費 ②フードバレー推進協議会運営負担金　10,000千円 県及び県南地域市町村等で構成する推進協議会の運営経費に対する負担金 （２）地域未来モデル事業（農林水産分野） ①フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ハード分）　74,533千円 県南地域のけん引事業者が多様な販路獲得のために行う施設等整備に対する助成 ②フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ソフト分）【７月豪雨（一部）】50,000千円 福岡都市圏に向けた球磨川流域の農産物等の販路拡大に対する支援（令和２年７月豪雨分　15,800千円）、ポストコロナ時代の多様な販路獲得に向けた事業者支援（34,200千円）	136,212 (136,212)

（　流通アグリビジネス課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部 新規	3　企業の農業参入の推進	農家の高齢化が進む中、新たな担い手として農業への参入を希望する企業を発掘し、参入時のビジネスモデルの構築から機械・施設整備までの総合的な支援を行うことで、企業の農業参入の促進と定着化を図る。また、県全体の均衡ある経済発展と県南地域の令和２年７月豪雨からの早期復興のため、県南地域の市町村の受入体制整備を推進する。 **（１）企業の農業参入トータルサポート事業** **①農業参入企業発掘・誘致事業（企業訪問、参入セミナー開催等）　2,274 千円** **②参入企業スタートアップ支援事業　14,909 千円** ・農業参入ビジネスモデル構築に対する助成 ・地域調和型企業に対する助成　※７月豪雨被災地枠を設置 **③参入企業ステップアップ支援事業　14,035 千円** ・参入企業への農業参入定着化に対する助成　※７月豪雨被災地枠を設置 **（２）（新規）農業参入受入体制整備事業** **①県南地域の市町村の受入体制整備に要する経費　10,317 千円** ・市町村を対象としたセミナーの開催 ・市町村の個別フォローアップ、企業等との交流会の開催（県南重点）	41,535 (39,261)
一部 新規 一部 繰越	4　地産地消の推進	「食料の安全保障」の一翼を担う地産地消の理念において、生産者、事業者、消費者及び関係機関等が一体となって地産地消を推進し、県産農林水産物の消費拡大を図る。 **（１）くまもと地産地消革新プロジェクト事業** **①地域に根ざした地産地消活動の支援　1,454 千円** くまもと地産地消の総合的な推進 **②地産地消に係る情報発信と普及啓発　1,678 千円** ＨＰ（くまもとのアグリ＆フード）を基軸とした情報発信、県内各地域での推進活動 **③くまもと食・農ネットワークの活動拡大　1,495 千円** 当ネットワークの運営支援及び会員相互の交流会等の開催 **④革新プロジェクト事業　22,135 千円** ・地産地消の機運醸成 ・SNS による情報発信 ・地産地消協力店への支援強化 **（２）(新規・繰越)社員食堂における県産食材活用緊急支援事業【物価高騰対策】17,260 千円** 社員食堂での県産農林畜水産物の利用拡大と、社員による日常での購買による消費を目的に実施。県産食材の購入及び食材 PR 資材の作成、県産品の試食、理解促進活動の経費を補助	44,022 (3,642)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　農業技術課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部 新規	1　スマート農業の推進	スマート農業（DX）の導入が必要な農業者と企業をマッチングするとともに、スマート農業（DX）の普及拡大に向けた人材育成を図ることで、農業現場へのスマート農業（DX）の導入を加速化し、生産性向上を図る。 （１）（新規）スマート農業（DX）加速化推進事業 ①企業などと連携したスマート農業推進　3,644千円 農業者と企業などとのマッチングによる、現場の課題解決に向けたスマート農業技術の導入推進に要する経費 ②スマート農業の普及拡大に向けた人材育成　2,106千円 技術面、経営面から、地域の実情に応じたスマート農業機械の導入支援を行うことのできる人材の育成に要する経費	5,750 (5,750)
継続	2　地下水と土を育む農業の推進	「地下水と土を育む農業推進条例」に基づき、農業者等が安心して地下水と土を育む農業に恒久的に取り組む環境を作り、本県の地下水と土を育む農業の発展を図る。 地下水と土を育む農業総合推進事業 （１）県民の理解促進・消費拡大推進事業　13,772千円 県民会議の開催、認証制度の運用、理解促進活動等に要する経費 （２）生産拡大支援事業　20,985千円 土壌分析及び堆肥や天敵等を活用した化学肥料・農薬を低減する技術導入に対する助成 （３）くまもとグリーン農業推進事業　7,500千円 グリーン農業宣言制度の推進、有作くん認証制度に要する経費 （４）県内大学等と連携した調査研究事業　4,700千円 地下水と土を育む農業を支える調査研究に要する経費	46,957 (27,366)

（　農業技術課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部繰越	3　熊本型みどりの食料システム戦略の推進	「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」を両立する新技術の開発や有機農業による生産拡大を支援し、環境負荷を低減した循環型農業の取組拡大と2050年県内CO_2排出実質ゼロを目指す。 （１）みどりのイノベーション事業　12,846千円 化学肥料・農薬削減の実証及び有機農業栽培技術の研究・開発に要する経費 （２）有機農業環境整備モデル事業　14,394千円 有機農業の栽培条件整備及び団地化に対する助成 （３）くまもと施設園芸ゼロエミッション化対策事業　8,883千円 施設園芸のヒートポンプ高度利用技術の開発及び栽培技術の開発・実証に要する経費 （４）国産濃厚飼料生産拡大推進事業　7,505千円 飼料穀物の国産転換のための国内濃厚飼料の生産拡大に要する実証経費及び助成 （５）高品質堆肥生産・流通促進事業　5,000千円 高品質堆肥の生産・流通に向けた機械の整備に対する助成 （６）（一部繰越）みどりの食料システム戦略地域支援事業　80,000千円 市町村や地域協議会等による「環境にやさしい栽培」などの取組みに対する助成 （７）国産肥料安定供給支援事業　5,000千円 牛ふん堆肥、下水汚泥等を使用した指定混合肥料の生産・栽培実証に対する助成 （８）くまもと土づくり展開事業　3,305千円 堆肥等を実証的に活用する取組みへの助成 （９）環境にやさしい農産物の流通・販売促進モデル実証　5,505千円 小ロット農産物の集出荷体制構築及び集荷した農産物の販売・ＰＲに対する助成 （10）持続型食料システム推進事業　30,621千円 有機農業技術サポートやみどり認定等の経費、国際水準GAP認証取得等に対する助成	173,059 （20,299）

（　農業技術課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	4　農業研究センター試験研究費	農業技術開発の拠点として、「熊本県農業試験研究推進構想」に基づき、「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」との両立を目指し、生産者、実需者及び消費者の多様なニーズを踏まえながら、生産農家の所得向上と消費者への安全・安心で魅力ある農畜産品の提供につながる試験研究に取り組む。 （１）耕種部門試験研究費　227,963 千円 県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術、低コスト・省力化技術、地球温暖化への対応や環境にやさしい農業を推進する技術等の開発 （２）畜産部門試験研究費　182,168 千円 優良畜種の育種改良、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術、阿蘇高原の畜産的利用技術等の開発 （３）外部資金委託研究費　132,590 千円 国等が募集する公募型の研究資金等を活用した委託研究	542,721

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　農産園芸課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部新規	1　物価高騰対策の推進	燃料や生産資材価格が高止まりしているため、生産現場のコスト削減につながる取組み等を支援し、農業経営の安定を図る。 （１）（繰越）生産資材価格高騰緊急対策事業【物価高騰対策】　55,086 千円 生産資材価格高騰に対応したコスト削減に資する資機材導入に対する助成 （２）（繰越）攻めの園芸緊急生産対策事業【物価高騰対策】　136,935 千円 園芸作物の生産力の維持・拡大に必要な施設整備や機械導入等に対する助成 （３）（新規・繰越）施設園芸産地緊急発展事業【物価高騰対策】　80,292 千円 地域計画に位置付けられた担い手等が実施する遊休化ハウスの有効利用、既存ハウスの長寿命化や仕様変更に対する助成 （４）（繰越）選ばれる園芸産地緊急支援事業【物価高騰対策】　60,300 千円 物価高騰の影響を受けている園芸産地の生産者団体等の販売促進活動等、販売力強化の取組みに対する助成	332,613
継続	2　スマート農業・ＤＸの導入の加速化	農業分野において、デジタル技術等の先進技術を導入し、他県に先駆けた次世代型農業の取組みを確立し、稼げる農業の実現を図る。 （１）「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業　7,233 千円 県育成いちご品種「ゆうべに」の集出荷施設での出荷調整作業等の効率化の実証に要する経費等 （２）次世代型果樹園モデル実証事業　18,016 千円 省力化栽培技術とスマート機器等実装による労働生産性の高い果樹経営モデル園の実証に対する助成 （３）デコポン管理ＤＸ推進事業　3,000 千円 デコポンの貯蔵管理マニュアルの実践及び生育データに基づく栽培管理システムの試行に要する経費	111,525 (4,414)

（　農産園芸課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
		（４）花き管理ＤＸ推進事業　5,131 千円 宿根カスミソウの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成に要する経費 （５）（繰越）くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業【物価高騰対策】78,145 千円 地域営農組織等へのスマート農業機械・ＤＸ技術導入に対する助成等	
継続	3　産地生産力の強化支援	消費者・実需者の多様なニーズに対応するとともに、更なる低コスト化、高品質化、高付加価値化に向けた施設整備等を支援し、県産農産物の競争力及び生産供給体制を強化する。 （１）（一部繰越）強い農業づくり支援事業　3,161,076 千円 生産性の向上及び産地競争力の強化を図る施設整備等に対する助成 （２）（一部繰越）産地パワーアップ事業【ＴＰＰ等】　3,626,517 千円 収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の生産体制強化に向けた機械導入及び施設整備等に対する助成 （３）麦・大豆生産技術向上事業【ＴＰＰ等】　80,000 千円 需要に応じた麦・大豆の生産拡大を図るための作付の団地化、新たな営農技術及び農業機械の導入等に取り組む生産者団体に対する助成 （４）くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業　34,958 千円 「くまさんの輝き」を中心とした県産米の需要拡大のための良質米生産技術向上、特Ａ獲得等による知名度向上、販売促進、消費拡大等の取組みに対する助成 （５）いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業　23,319 千円 いぐさ・畳表の産地維持を図るために必要な専用機械の導入及び設備の機能強化に対する助成 （６）くまもと茶ビジネス確立支援事業　4,893 千円 県産茶の生産振興、市場開拓、ＰＲ等の取組みに対する助成及び新品種「熊本ＴＣ０１」の普及推進に要する経費	6,930,763 (1,877,440)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　畜　産　課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
繰越	1　「くまもと黒毛和牛」等首都圏出荷緊急支援事業	東京都食肉市場など首都圏への供給体制を構築し、「くまもと黒毛和牛」をはじめとする県産銘柄牛肉のブランド力強化と取扱量の拡大を図る。 （１）首都圏流通ルート開拓支援事業　17,412千円 県産銘柄牛の東京都中央卸売市場食肉市場等への生体出荷に係る掛かり増し経費の一部を助成 （２）くまもと黒毛和牛等首都圏流通出荷推進事業　9,750千円 首都圏の卸業者の新規取扱いを獲得する取組み（飲食店や消費者向けPR強化、東京食肉市場での枝肉研究会開催等）を支援 （３）県推進事務費　588千円 県の事業推進に要する経費	27,750
新規	2　畜産クラスター事業（R5経済対策分）	畜産の生産基盤の維持・拡大のため、高収益畜産への転換、生産性向上を進めることにより、畜産・酪農の収益性向上を図る。 （１）畜産クラスター（施設整備）【ＴＰＰ対策】　505,614千円 畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益性向上等に必要な施設整備を支援 （２）県事務費　500千円 畜産クラスター事業に係る県推進事務費 （３）推進事業　500千円 市町村、協議会等が事業に取り組む際の推進事務費	506,614 (506,614)
継続	3　配合飼料価格高騰緊急支援事業（重点支援地方交付金）	配合飼料価格安定制度の生産者積立金単価の増額に対する生産者の負担軽減を図るため、その一部を助成。	138,600 (138,600)

（ 畜 産 課 ）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
繰越	4　耕畜連携体制緊急整備事業	輸入飼料に過度に依存しない、自給飼料に立脚した足腰の強い畜産経営を目指すことが求められている中、家畜排せつ物を適正に堆肥化し、肥料、土づくり資材として有効に活用することによって耕種農業と連携した飼料生産を推進する。 （１）堆肥利用・飼料生産体制整備事業　56,155千円 ①耕畜連携による飼料の生産・調製のための機械導入 ②耕畜連携や環境保全等のための良質堆肥生産や堆肥を利用する農家集団等の施設・機械導入 （２）堆肥新規拡大事業　620千円 コントラクターや畜産農家等が耕種農家への堆肥利用を促進するために必要な経費 （３）県推進事務費　2,294千円	59,069
継続	5　家畜防疫の推進	県内における、口蹄疫、アフリカ豚熱、豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病の発生及びまん延を防ぐ。 （１）家畜伝染病防疫対策事業【強靭化】　304,404千円 家畜伝染病の発生及びまん延を防止するための各種検査の推進を図り、近年発生が増加している海外悪性家畜伝染病の発生を防止するため、ワクチン接種の実施及び家畜の飼養者の衛生管理基準の高位平準化と発生時の危機管理体制の整備を推進。 （２）畜産防疫対策強化事業【強靭化】　21,000千円 家畜の飼養者の衛生管理基準の高位平準化に必要な資機材及び施設の整備を推進。 （３）家畜伝染病まん延防止対策事業　865,178千円 悪性家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ等）発生に備えた緊急消毒及び迅速な防疫措置に対応するための待ち受け予算	1,190,582

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　農地・担い手支援課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	1　次世代のくまもと農業を担う人材の確保・育成	農業者の減少・高齢化が進む中、本県農業を維持・発展させていくため、多様な人材を地域農業を支える宝と捉え、担い手の確保・育成の取組みを推進する。 （１）くまもと農業の継承支援事業　47,405 千円 高齢化等によりリタイアする認定農業者等の経営資産を新規就農者等へ円滑に継承させる取組みに対する助成 （２）農業次世代人材投資事業　894,564 千円 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、就農時 49 歳以下の新規就農者等に対する資金の交付 ①就農準備資金 就農を目指す研修生に 150 万円/年を交付、最長 2 年間 ②経営開始資金 独立自営就農者に 150 万円/年を交付、最長 3 年間 （３）新規就農者育成総合対策事業　252,000 千円 就農時の生産体制確立に必要な機械・施設等の導入及び新規就農者へのサポート体制整備に対する助成 ①機械・施設等導入支援 認定新規就農者の初期投資に対する補助（支援事業費上限 1,000 万円） ②就農相談員設置支援及び技術力・経営力強化支援 就農相談員を市町村等に設置する取組みや就農者へのサポートを行う取組みを支援 （４）中高年就農支援事業　14,102 千円 国の施策の対象とならない 50 歳代の就農希望者に対する就農前の研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備に対する助成 （５）熊本型新規就農総合支援事業　59,972 千円 若者の就農意欲を喚起する経費、就農希望者に対して相談から研修、就農、定着までをトータルで支援する経費 （６）熊本とつながる農業外国人材育成事業　8,000 千円 農業生産現場で働く外国人材向けのスキルアップ講座及び受入れ農家向け研修会開催に対する助成	1,559,867 (215,566)

（　農地・担い手支援課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
		（７）農地利用効率化等支援交付金事業　283,464 千円 担い手の経営発展を推進するため、担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援する。また新規就農者等への継承のためのハウス・園地等の再整備等による産地の生産基盤の強化に対する助成	
継続	2　担い手への農地集積の推進	農地集積の更なる加速化に向け、人・農地プランや今後策定される地域計画に基づき農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進する。 （１）農地集積加速化事業　233,198 千円 地域計画策定を行う市町村への助成及び人・農地プランに基づき農地利用調整活動を行う農家組織への助成、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域等への協力金の交付等 （２）農地中間管理機構事業　339,043 千円 農地中間管理事業を行う公益財団法人熊本県農業公社に対する助成	572,241 (183,574)
継続	3　農業関係高校と農大の連携	農業関係高校と農大の連携した取組みにより、IOT 技術を活用して課題を解決できる人材の育成・確保につなげる。 （１）スマート農業実践による就農促進事業　5,956 千円 夏の異常高温に対応した作物栽培データ収集システムを活用し、スマート農業技術の実践を通じた人材育成に要する経費	5,956 (5,956)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　農村計画課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	１　農業農村整備事業の計画的な推進	農業振興に必要な農業生産基盤整備や防災減災施設整備等の農業農村整備事業を実施するため、要望地区の用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施し、事業化の可否を判断する。 また、補助事業の実施に必要となる事業計画書（整備内容、費用対効果の算定及び地域の営農計画）等を作成する。 （１）農業農村整備事業調査計画費　1,144,224千円 ① 単県調査計画費 事業化の可否判断のため、用水量調査や排水解析等の基礎的な調査を実施 ② 県営調査計画費 県営新規事業の事業計画策定、及び農業水利施設やため池の各種調査を実施 ③ 団体営調査計画費 市町村等が実施する新規事業の調査及び事業計画策定に対する助成 ④ 農業基盤整備調査費 農業基盤整備状況等の調査に要する経費（国の受託業務）	1,144,224 (932,295)

（　農村計画課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	2　国営土地改良事業等の推進	大規模かつ広域的な区画整理や農業水利施設の整備を行う国営土地改良事業の推進により、農業競争力強化や国土強靭化を進めるとともに、海岸保全施設の整備を行う直轄海岸保全事業の推進により、良好な営農条件を備えた農地の確保を図る。 （１）国営土地改良事業直轄負担金　880,376 千円 農業競争力強化や国土強靭化を図るため、大規模かつ広域的な区画整理や農業水利施設（頭首工、幹線用水路、排水機場等）の整備を行う国営土地改良事業に係る県及び地元負担金 対象地区：八代平野地区、宇城地区、川辺川地区、大野川上流地区 （２）直轄海岸保全事業負担金　553,148 千円 高潮、波浪、地震等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに、良好な営農条件を備えた農地の確保を図るため、海岸保全施設の整備を行う直轄海岸保全事業に係る県負担金 対象地区：玉名横島地区、八代地区	1,433,524 (1,433,524)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　農地整備課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	1　農業競争力強化のための基盤整備の推進	農業生産基盤の整備を実施することで、高収益作物の導入・拡大や品質向上、及び生産コストの低減により、農業経営の安定と向上を図る。 **農業生産基盤整備事業** **（１）県営かんがい排水事業**　2,875,320 千円 水利施設整備（排水機場、揚水機場、用排水路、頭首工）の実施 **（２）農道整備事業**　632,205 千円 **（３）県営畑地帯総合整備事業**　639,014 千円 畑地の生産基盤整備（区画整理、用排水施設、農道等）の実施 **（４）県営経営体育成基盤整備事業**　1,978,410 千円 水田の生産基盤整備（区画整理、用排水施設、農道等）の実施 **（５）農業経営高度化支援事業**　62,564 千円 担い手の育成や農地利用集積に係る指導及び調査・調整等に要する経費	6,187,513 (3,134,208)
継続	2　農村地域における国土強靭化の推進	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土及び環境の保全に資する。 **農村地域防災減災事業【７月豪雨（一部）】** **（１）農地防災事業**　1,997,100 千円 防災ダム事業、ため池等整備事業、湛水防除事業 ハザードマップ作成（団体営） **（２）農地保全事業【７月豪雨（一部）】**　487,200 千円 農地保全事業、地すべり対策事業、特定農業用管水路等特別対策事業 **（３）海岸保全事業**　615,300 千円 高潮対策事業、老朽化対策事業、津波高潮危機管理対策事業 効果促進事業、緊急浚渫推進事業	3,099,600 (580,766)

（　農地整備課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	3　持続可能な農村づくりのための基盤整備の推進	中山間地域において、高生産性農業の推進と定住促進を図るために、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備する。 県営中山間地域総合整備事業【熊本地震（一部）、７月豪雨（一部）】 （１）県営中山間地域総合整備事業【熊本地震（一部）、７月豪雨（一部）】2,484,274千円 農業生産基盤整備（区画整理、用排水施設、農道等）の実施、農村生活環境整備（集落道、集落排水路等）の実施 （２）農業経営高度化支援事業　5,000千円 担い手の育成や農地利用集積に係る指導及び調査・調整等に要する経費	2,489,274 (1,399,448)
継続	4　土地改良施設等の管理の強化	県有施設である農業用ダムや海岸保全施設、地すべり防止施設について、適切かつ持続的な保全管理を行い、農業・農村地域の安全安心の確保と稼げる農業の実現につなげる。 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 （１）土地改良施設等維持管理費　87,800千円 県有施設(防災ダム等)の維持管理費支援、海岸堤防の雑物除去や樋門操作の管理委託等 （２）単県農地防災施設管理費　78,700千円 海岸保全施設の補修、地すべり防止区域の現地点検、長寿命化計画書作成及び施設の補修 （３）農業用ため池管理保全事業等　16,300千円 ため池サポートセンター運営等 （４）水利施設等保全高度化事業　10,000千円 県統合型防災情報システム等への農業用ダム情報の接続	192,800 (1,300)
継続	5　災害復旧事業の推進	地震及び豪雨等の異常な天然現象により災害を被った農地、農業用施設及び地すべり防止施設の復旧を行うことにより、営農の維持並びに経営の安定を図る。 （１）団体営農地等災害復旧事業【７月豪雨（一部）】　1,106,000千円 団体営による農地及び農業用施設の災害復旧に対する助成 （２）県営農地等災害復旧事業【７月豪雨（一部）、熊本地震（一部）】　4,460,000千円 県営による農地、農業用施設の災害復旧に要する経費	5,566,000

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　むらづくり課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部新規	1　元気な中山間地域農業の実現と次世代への継承	地域独自の取組みの高度化やデジタル技術の導入・定着、農村ＲＭＯ（農村型地域運営組織）の形成を推進することにより、元気で豊かな中山間地域等の次世代への継承を目指す。 （１）　中山間地域総合支援対策事業　【物価高騰対策（一部）】　165,040千円 ①デジタル技術高度化支援事業 地域づくりに係る独自の取組み高度化やデジタル技術の導入・定着に対する支援 ②農村ＲＭＯ形成推進事業 複数の集落機能を補完する農村ＲＭＯ形成を推進するために協議会等が行う調査・計画作成や実証事業等への支援 ③（新規）農村づくり支援実証事業 複数集落が協働活動を推進するための協議会の体制構築に対する助成等	165,040 (6,147)
継続	2　日本型直接支払の推進 （環境保全型農業直接支払を除く）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動や中山間地域等における農業生産活動を支援する。 （１）中山間地域等直接支払事業　2,088,044千円 中山間地域等において、農業生産条件不利を補正することで将来に向けての農業生産活動を維持するための活動への支援 （２）多面的機能支払事業　3,579,810千円 地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動への支援	5,667,854 (2,477,550)

（　むらづくり課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	３　鳥獣被害防止対策の推進とジビエ利活用の加速化	地域が主体となった鳥獣被害防止対策を推進し、被害防止対策への理解促進や市町村（協議会）の活動を支援する。また、「くまもとジビエコンソーシアム」を核として国産ジビエ認証の取得や処理技術力の向上、消費者へのＰＲ・普及活動を通じて、ジビエビジネスの確立を目指す。 （１）鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業　893,571千円 ①えづけＳＴＯＰ！普及推進 県が実施する人材育成や担い手確保、体制整備等に係る活動に要する経費 ②被害防止対策推進 鳥獣被害防止ソフト対策（捕獲補助金等）の支援（推進事業） ③侵入被害防止・ジビエ処理加工施設整備 鳥獣被害防止ハード対策（侵入防止柵、加工処理施設等）の支援（整備事業） ④くまもとジビエ普及拡大支援 コンソーシアム活動支援、各種研修・ジビエＰＲ等の実施	893,571 (15,997)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　技術管理課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	1　地籍調査の推進	土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する。 **（１）地籍調査事業費**　582,032 千円 国土調査法に基づき市町村が行う地籍調査に対する助成	582,032 (348,555)
継続	2　くまもと農地ＧＩＳ利活用ＤＸ推進事業	くまもと農地ＧＩＳを活用して、農林水産部各課の業務データをデータベース化し、多様なデータを地図上で可視化することで、各種農業施策を効率的かつ効果的に展開する。 さらに、システムのオンライン化により、県、市町村及び関係団体のデータ共有環境を構築し、土地改良施設情報や被災情報などを即時把握できる仕組みをつくり、情報のリアルタイム共有を実現することで、更なる効率化・省力化のＤＸ推進を図る。 **（１）水土里情報利活用協議会負担金**　20,733 千円 ＧＩＳを運用管理している水土里情報利活用協議会への負担金 **（２）ＧＩＳ運用支援嘱託員人件費**　2,937 千円 ＧＩＳ端末の農地情報の更新等に従事する嘱託員の人件費 **（３）施設情報整備事業補助金**　3,500 千円 農業水利施設等の現地調査費及びＧＩＳ業務データ作成費に係る国庫補助金 **（４）ＧＩＳ利用環境整備費**　714 千円 新システム導入に伴うＧＩＳ専用ＰＣリース費用	27,884 (714)
継続	3　農地情報共有緊急対策「くまもと農地ＧＩＳ」活用事業	県の方針である農業振興と企業進出の両立に向け、耕作可能な農地の確保に取組み、農家の営農継続を支援するため、農林水産部ではプロジェクトチーム（営農継続支援チーム）を設置。 支援チームでは、貸借可能な農地に係る情報（荒廃の程度、接続道路の有無や幅員、農家の意向など）を基にマッチングを進めることとしており、効率的かつ効果的な情報共有のため、「くまもと農地ＧＩＳ」を活用する。 **（１）農地情報共有緊急対策「くまもと農地ＧＩＳ」活用事業**　4,000 千円 別途調査される貸借可能な農地の情報を「くまもと農地ＧＩＳ」に登録するための経費	4,000

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　森林整備課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部 新規	1　森林資源の循環利用の推進	本県の民有林は、人工林を中心に利用期を迎えていることから、花粉発生源対策も踏まえつつ、人工林資源の約６割をしめるスギを中心に「伐って、使って、植えて、育てる」の循環利用を推進する。 （１）森林環境保全整備事業　1,636,076 千円 ①森林環境保全整備事業　1,557,464 千円 森林の持つ公益的機能の維持増進のための再造林や間伐等に要する経費への助成 ②指導監督事務費　78,612 千円 事業実施に必要な指導監督等の事務経費 （２）間伐等森林整備促進対策事業　210,000 千円 搬出間伐、路網整備、一貫作業等の低コスト造林及びコンテナ苗生産基盤施設等整備に要する経費への助成 （３）次世代につなぐ森林づくり事業　233,317 千円 ①次世代につなぐ森林づくり事業　224,317 千円 再造林や広葉樹への転換、シカ食害防止施設、下刈りなどに要する経費への助成 ②採穂園造成事業　2,550 千円 品種・系統の明確な苗木を生産、供給するために要する経費への助成 ③（新規）花粉発生源対策推進事業　6,450 千円 少花粉の苗木に植え替えるための作業ヤードや索道設置などに要する経費への助成 （４）防災・減災・景観保全森林整備事業　90,000 千円 ①防災・減災・景観保全森林整備事業　88,341 千円 経営放棄林で行う強度間伐及び渓流内の危険木の除去などに要する経費への助成 ②指導監督事務費　1,659 千円 事業実施に必要な指導監督等の事務経費 （５）森林再生支援事業　50,281 千円 ①森林再生支援事業　24,950 千円 再造林や下刈りの実施面積拡大に取り組む事業体の事業運営に要する経費への助成 ②林業未経験者雇用支援事業　25,331 千円 林業未経験者による新たな労務者の確保等に要する経費への助成	2,237,891 (1,597,239)

（　森林整備課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
		（６）シカ被害造林地機能回復支援事業　8,217千円 ①シカ被害造林地機能回復事業　7,864千円 被害を受けた造林地への補植や損傷した食害防止施設の復旧に要する経費への助成 ②シカ被害防止施設研修会　353千円 被害防止柵等の適切な設置や管理のための研修会開催に要する経費 （７）森林再生コーディネート事業　10,000千円 県内でも特に皆伐が急速に進む球磨地域における、流域治水に資する再造林対策の強化を図るためのコーディネーター配置に対する助成	
一部新規	２　災害リスクを低減させる森林づくりの推進	国産材への期待の高まりから林業活動が活発化する一方、異常気象による山地災害が頻発化・激甚化しており、林業と県土保全の両立を図るため、山地災害リスクの予測に必要な情報の提供や、林地保全に配慮した林業活動を推進する。 （１）（一部新規）災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業　8,719千円 ①林地保全に配慮した路網整備のための現場技能者の育成研修会に要する経費 ②（新規）学識経験者等との連携による、森林の保水力と林業の両立に向けた実証調査によるガイドラインのアップデート等の実施 ③リスク予測に必要な地図情報等を閲覧できるＷＥＢ環境の整備等に要する経費	8,719 (7,609)

（　森林整備課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
新規	3　五木村グリーン成長加速化総合対策の推進	豊富な森林資源をフル活用した五木村振興を実施するため、村と連携を図りながら、県有林の活用等による林業施策をパッケージとして実施する。 （１）五木村グリーン成長加速化総合対策事業　70,497 千円 ①森林共同管理緊急対策調査事業　5,800 千円 相続等を踏まえた、地域による共同管理の手法導入実現可能性の調査に要する経費 ②低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業　32,176 千円 県有林スギ人工林の伐採・再造林、モデル林・採穂園整備や研修会等に要する経費 ③先進的架線集材普及促進事業　7,000 千円 先進的な架線集材装置による集材作業の省力化や安全性についての実証等に要する経費 ④森林保全林適正管理推進事業　24,200 千円 ＣＳ立体図等の活用による保全林推進エリアの判断基準や施業指針策定等に要する経費 ⑤くまもと林業大学校機能強化対策事業　1,321 千円 「くまもと林業大学校（県南校）」の移設や機能強化に向けた検討等に要する経費	70,497 (70,497)
継続	4　林業研究・研修センター試験研究費	森林の有する機能に関する県民の多様なニーズに対応するため、森林の造成、施業の効率化、森林の多面的機能の維持増進及び木材の加工利用に係る技術開発等の試験研究を行う。 （１）試験調査事業（育林に関する研究）　17,689 千円 森林の造成、優良品種の系統選抜・管理、病虫獣害対策等の研究に要する経費 （２）林産物利用加工研究開発指導事業（林産加工に関する研究）　8,764 千円 県産材の強度等の品質性能の明確化や特用林産物の生産技術の試験研究に要する経費 （３）研修講習費　3,073 千円 林業技能講習の実施及びくまもと林業大学校等で利用する研修施設の管理・運営に要する経費	29,526

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　林業振興課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続 一部新規	1　林業担い手の確保・育成	「くまもと林業大学校」を核として新たな林業担い手の確保・育成を図るとともに、林業就業者、自伐林家等の経営力向上や技術習得等を支援し、“くまもとの森林を守り育てる”多様な人材の確保に向けた取組みを加速化する。 （１）（継続）くまもと林業大学校人財づくり事業　154,014千円 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成を図るための「くまもと林業大学校」の運営に要する経費 （２）（継続）次世代林業・担い手強化支援事業　23,842千円 林業事業体が新技術を活用した林業イノベーションを進めるための機械導入に対する助成等 （３）（一部新規）豊かな森林づくり人材育成事業　25,886千円 林業への就業促進や林業従事者の育成を図るとともに、就業環境改善に向けた取組みに対する助成等	203,742 (8,052)
継続 一部新規	2　林業ＤＸの推進	林業関係業務及び原木しいたけ生産現場におけるデジタル化推進による、業務効率化と生産性向上を図る。 （１）（新規）林業ＤＸ推進事業　17,878千円 林業関係の業務改善に向けたＤＸ化による「各種業務情報の連携」や「技術継承」に要する経費 （２）（一部新規）原木しいたけ生産ＤＸ実証事業　17,441千円 原木しいたけ生産効率化のための環境データ収集、試験施設整備及び関連システムの整備に要する経費	35,319 (35,319)

（　林業振興課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部繰越 一部新規	3　県産木材の利活用の最大化	木材の安定供給体制構築及び建築分野における木材の需要拡大を推進する。 （１）（繰越）林業・木材産業生産性強化対策事業　1,524,873 千円 木材加工流通施設の整備及び高性能林業機械等の導入に対する助成 （２）（一部新規）くまもとの木を活かす木造建築物等推進事業　59,116 千円 木造住宅を建築する工務店や非住宅・中大規模建築物を整備する事業者に対する助成 （３）中大規模木造建築物推進事業　9,677 千円 中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び建設を行う市町村への支援に要する経費	1,593,666 (68,793)
継続	4　林道事業	森林の適正な管理及び木材生産の効率化や森林の総合利用の推進、山村の生活環境の改善、さらに地域産業の振興の基盤となる林道整備（開設、改良、点検診断・保全整備）を促進するとともに、令和２年７月豪雨等により発生した林道施設災害の早期復旧を図る。 （１）県営林道事業　1,261,228 千円 県が行う林道開設に要する経費 （２）大規模林業圏開発推進事業　88,429 千円 緑資源幹線林道及び阿蘇小国郷農林道の過去の開設工事に対する県負担金 （３）市町村営林道事業（開設、改良、点検診断・保全整備）　147,166 千円 林道開設、改良、施設点検・補修を行う市町村に対する助成 （４）森林・林業・木材産業基盤整備交付金　19,937 千円 市町村営林道（開設、改良）事業を行う市町村に対する助成 （５）単県林道事業　13,554 千円 国庫補助に該当しない林道の改良や舗装等を実施する市町村に対する助成等 （６）林道災害復旧（過年・現年）事業【７月豪雨（一部）】　2,374,935 千円 自然災害により被災した林道施設の復旧を行う市町村に対する助成	3,905,249 (738,366)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　森林保全課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	1　県民参加の森づくりとＣＯ2 吸収源対策の推進	県民参加の森づくりを推進するため、森林ボランティア活動の支援や人材の育成、森林のＣＯ2 吸収機能の理解促進や森林吸収量のクレジット化を推進し、森づくりに関する県民の理解醸成を図る。 **（１）県民の未来につなぐ森づくり事業**　70,041 千円 **①森づくり活動** 森林ボランティアによる森づくり活動等に対する助成 **②森林環境教育等活動** 森林環境教育活動及び森林インストラクター養成やボランティア研修等に要する経費 **③森林吸収量認証による企業等の森づくりの推進** 森林ＣＯ2 吸収機能の理解促進のための普及活動に要する経費 **（２）森林Ｊ－クレジット創出支援事業**　15,746 千円 森林吸収量のクレジット化に向けた周知・指導に要する経費及び審査費用に対する助成	85,787 (1,800)
継続	2　治山対策の推進	山地災害の復旧や荒廃の恐れがある山地の予防対策を行うことで、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源涵養や生活環境の保全・形成を図る。 **（１）治山事業　【７月豪雨（一部）】**　4,093,100 千円 山地災害箇所の復旧及び山地災害の予防に要する経費 **（２）治山激甚災害対策特別緊急事業　【７月豪雨】**　1,357,188 千円 令和２年７月豪雨により発生した山地災害で、緊急かつ集中的に実施が必要な治山事業に要する経費	5,450,288 (2,799,980)

（　森林保全課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	3　山地災害未然防止対策の推進	県民の生命・財産を山地災害から守るための事前防災対策として、「山地災害危険地区等の調査・監視体制の強化」や「県民の避難行動支援体制の強化」に取り組む。 （１）山地災害未然防止対策事業　【７月豪雨（一部）】　56,400 千円 ①森林パトロール事業 山地災害危険地区、林地開発許可地の調査・点検に要する経費 ②山地災害危険箇所把握事業 航空レーザーデータの解析による崩壊地や地すべり等危険箇所の把握に要する経費 ③山村地域防災減災対策事業 標識設置、山地防災情報の住民説明会や防災教育の実施に要する経費	56,400 (21,400)
継続	4　保安林の整備の推進	自然災害等により水源かん養や土砂流出防止等の公益的機能が低下した保安林において、植栽、下刈り、本数調整伐等の森林整備や流木災害の未然防止のための危険木の除去を実施し、保安林の持つ公益的機能を回復させる。 （１）保安林整備事業　400,036 千円 ①保育 気象災害等の原因で被災し林況が著しく悪化した保安林の植栽や下刈等に要する経費 ②保安林総合改良 渓流域等の危険木の除去及び林況が著しく悪化した保安林の本数調整伐等に要する経費	400,036 (255,598)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　水産振興課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部 新規	1　稼げる水産業づくりの推進	本県の水産業を持続的に維持・発展させるため、環境への負担軽減を前提とした「稼げる水産業」の実現を目指す。 （１）（繰越）赤潮被害低減対策事業　52,016 千円 安定した養殖生産を確保するための赤潮被害の低減等に向けた調査・試験等に対する助成 （２）（新規）赤潮に対応したスマート養殖業普及拡大事業　7,514 千円 赤潮対策に資する有害プランクトンの画像認証・自動計数システムの開発に対する助成 （３）（新規）有害プランクトン抑制技術開発事業　3,820 千円 有害プランクトンの増殖を抑制する技術の開発に要する経費 （４）（新規）新たな稼げる養殖業推進事業　21,230 千円 カキ類・海藻類養殖生産の安定化及び生産性向上に向けた種苗生産・養殖生産体制の確立に要する経費及び漁協に対する助成 （５）県産あさり流通推進事業　41,505 千円 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づき、県産あさりを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制の構築及び監視等産地偽装の抑止に要する経費 （６）未来の漁村を支える人づくり事業　13,300 千円 新規就業希望者等に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業就業者の確保・育成の取組みに対する助成 （７）くまもとの魚海外市場ターゲット拡大事業　6,812 千円 県産水産物の輸出促進の取組みに対する助成	146,197 (32,564)

（　水産振興課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部 新規	2　資源管理と栽培漁業の推進	水産資源の回復や持続的利用を図るため、種苗放流により資源を増殖する栽培漁業や漁獲規制等により資源を管理する資源管理型漁業を一体的に推進する。 （１）有明海・八代海再生事業　284,068 千円 有明海及び八代海の魚介類の生息環境調査と海域特性に応じた増養殖技術の開発に要する経費及び共同放流に対する助成 （２）県産あさり資源回復事業　18,500 千円 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づく漁協等による県産あさりの資源回復の取組みに対する助成 （３）（新規）漁獲情報ＤＸシステム改修事業　3,933 千円 熊本県漁獲情報ＤＸシステムの改修に要する経費 （４）（新規）漁業取締船代船建造事業　487,118 千円 漁業取締船代船建造に要する経費	793,619 (491,051)

令和６年度　主要事業及び新規事業

（　漁港漁場整備課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
継続	1　漁港のしゅんせつ土砂受入地整備の推進	有明海沿岸の漁港は土砂の堆積が著しく、継続的なしゅんせつを行う必要があるが、既存土砂受入地の満杯となる時期が迫っており、漁港施設の機能を維持するために、県と熊本市、玉名市、宇土市が共同で宇土市管理の住吉漁港に新たな土砂受入地の整備を行う。 （１）水産物供給基盤機能保全事業費のうちしゅんせつ土砂受入地関連　39,000千円 土砂受入地整備に向けた環境影響評価への宇土市に対する助成 （２）漁港漁場整備負担金　7,500千円 宇土市で実施する事業に係る負担金	46,500
継続	2　水産資源を育む漁場整備の推進	漁場環境の悪化により生産力が低下している漁場において、底質環境の改善（覆砂等）や藻場造成（投石等）を実施し、生産力の回復を図る。 （１）水産環境整備事業費（県営漁場整備）　412,500千円 覆砂による底質改善や投石による藻場の造成に要する経費	412,500 (106,900)

（　漁港漁場整備課　）　　（　　）うち６月補正計上額

区分	項　　目	説　　明	予算額（単位：千円）
一部 新規	3　防災・減災、国土強靱化の取組みの推進	漁港施設及び漁港海岸保全施設の機能強化や老朽化対策等の防災・減災、国土強靱化の取組みを加速化する。 （１）水産物供給基盤機能保全事業（県管理漁港）　150,100 千円 漁港施設の長寿命化を図るための機能保全工事等に要する経費 （２）水産流通基盤整備事業費（県管理漁港）　266,750 千円 水産物の流通機能強化のための漁港施設等の整備に要する経費 （３）水産生産基盤整備事業費（県管理漁港）　214,200 千円 水産物の生産機能強化のための漁港施設の整備に要する経費 （４）（新規）漁港施設機能強化事業費（県管理漁港）　42,000 千円 地震等の大規模災害に備えた漁港施設の機能強化整備に要する経費 （５）漁港関係海岸保全事業費（県管理漁港）　72,877 千円 漁港海岸保全施設の耐震化に要する経費	745,927 (693,327)